

細川政権以後の多元連立方程式

橋爪大三郎

東京工業大学助教授

冷戦が終結し、わが国の五五年体制も崩壊した。保守の軸のねじれの中で誕生した細川連立政権はまずまずの出足。国連常任理事国入りが予想される今後、日本はアメリカ依存外交からヒスマルク流の多角的な世界戦略を目指すのが急務である。

一九八九年六月、北京の天安門から始まった亀裂が、モスクワ、東欧、ベルリンの壁と走り抜け、地球を一周して日本にもやって来た。リヴィング・ニストたちが口をそろえて、絶対に変わらないと言っていた自民党の一派支配が、あっさりと覆り、八月九日に細川護熙氏を首班とする連立内閣が発足した。数カ月前には予想もしなかった展開である。

いろいろな偶然が積み重なって、フロックのようにスタートした政権だが、その底流には大きな時代の変化がある。変化の潮流を読みそこねた自民党は二百二十議席台に甘んじた。社会党は大敗した。それにひきかえ、変化をリードする形になった細川政権は、八〇%前後のすば抜けた支持を集めている。

したたかな細川氏、アメリカも歓迎

たちまち瓦解するとの予想もあった連立政権だが、特別国会を無難に乗り切り、まずまずの安定ぶり。所信表明で約束したとおり、今年中に政治改革法案を成立させ、景気対策や来年度予算もこなせば、細川氏の評価はさらに高まるだろう。



記念撮影に並んだ細川首相と新聞関係者

「海部も宮沢も、大事なときに決断できなかった。細川は決断力があるから、首相でいいんじゃないか」。新生党の小沢一郎代表幹事がこう漏らしたという噂が、まことしやかに伝えられている。たしかに、朝日新聞を辞めて立候補、そして県知事、次は新党と、細川氏は何回も危ない橋を渡ってきた。打たれ強く、運もいい。

小沢氏を向こうに回して、細川氏はなかなかしたたかなところを見せている。まず、内閣の布陣。組閣を遅らせて主導権を握り、新生党に外向きの重要ポスト、社会党には現業ポスト、内閣官房はさきがけて固めて新生党をシャットアウトと、なかなかのものだ。第二に、円高で揺さぶりをかけてきたクリントンと、直接電話で話をつけ相場は反転。宮沢首相との違いを見せつけた。

細川政権の出現を、アメリカは歓迎している。政・官・財の「鉄の三角形」は、自民党支配が続く限り崩れなかつたろう。政治改革、許認可・規制の緩和、コメの輸入自由化、消費者優先・内需拡大・黒字縮小など、アメリカにも都合のよい政策を、細川政権は押し進めるだろう。中選挙区に安住し、派閥・後援会、年功人事といった独特のサブカルチャーにどっぷりつかって、硬直化した自民党には、

ちそうだ。

これに対して自民党は、有効な代案をまとめるのに苦労している。「国がえ」となって後援会と縁の切れる議員も少なく、長老議員の相次ぐ落選も予想されるなど、党内も流動的。与党原案に近い形の法案が成立し、(新新党も射程に入れた)連立与党の選挙協力が功を奏するなら、自民党は次の総選挙でさらに議席を減らすだろう。その時点で社会党はキャスティング・ボートを失い、左右の分裂・党の解体を迎えそう。

「吉田茂構想」の終わり

冷戦が終結して、わが国の五五年体制も崩壊した。これは、吉田茂の構想した戦後日本の終わりを意味する。吉田茂は、世界の基軸国であるイギリスとの同盟(日英同盟)が明治の繁栄を生み、アメリカとの対立(日米戦争)が破壊を招いたと反省した。敗戦後の日本は、基軸国であるアメリカとの同盟を選択する以外にない。しかも、軽武装で国防はアメリカに任せ、経済活動に集中すべきであるとした。戦後保守政治の本流は、いわゆる「吉田学校」の後継者たちが占めてきたわけだが、それは吉田茂の構想が生きて続いていたことを意味する。

吉田茂の構想には、いくつかの前提がある。

- ①アメリカが十分に大きく強力な、日本が小さいこと。
- ②日本を自由主義陣営にとどめておくことが、アメリカの国益であること(冷戦の存在)。
- ③日本はアメリカとの関係さえ良好であれば、それ以外の問題は自動的に解決する。



東京サミットで来日したクリントン米大統領と握手する細川氏(共同)

政策転換の意欲も能力もなかった。下野したばかりなのに「戦う野党」といきがつて、敵失を待つゆとりもなくあら探しに走り回る。そんな河野総裁が初当選の田中真紀子議員に、「与党がよい政策を出したときには応援もしなければ」とたしなめられているようでは、政権奪回の道のりは遠いと言えよう。

カギを握るのは次の小選挙区総選挙

焦点の政治改革だが、細川首相は所信表明で、年内の実現を約束した。今年五月に宮沢首相がテレビで法案の成立を約束し、それが命取りになって退陣したばかり。細川氏はそれを逆手にとって、政権崩壊をちらつかせ、連立与党の各党に妥協を迫る切り札とするつもりだ。

細川氏も小沢氏も、保守多党論(つまり非自民)では一致している。意見が分かれるのはその先、二大政党を目指すか、多党連立かだ。しかし今回の政権の皮肉は、保守多党化の波間に埋もれてしまうはずの、社会党の協力がなければ成り立たないこと。あくまでも過渡的な政権なのだ。小沢氏が、二大政党化を促進する一票制でなく、二票制で妥協したのは、この点を見すえた大人の態度だと言える。台所の苦しい社会党は、政治資金の公的補助でひと息つけるだろう。しかも、小選挙区では多党協力が必要となるため、左派の非現実路線を抑え込むことができる。とにかく新しい制度のもとで一度選挙をやって、政治力学を根本から変えてしまおう。この線に公明党が完全に歩調を合わせ、結束して細川氏を支持している。当面利害の一致する細川・小沢コンビは、次の選挙が近づくと、固いさすなを保



こうした前提が、どれも成り立たなくなったのは明らかだ。国際関係は、日米関係をただかひとつの要素とする多角的ネットワークだが、その本来の姿があらわになってきたわけだ。吉田茂の構想と一体のものであった日本国憲法や日米安保条約も、根底から見直しを迫られることになった。

よく考えてみると、吉田茂の構想が、単純ながら現実的だったのは、日本の置かれた地勢学的ポジションによる。戦前、列強に伍して近代化を成し遂げた大日本帝国は、幸い近隣に強大な敵国がなかったため、単純な膨張政策をとってきた。この膨張を唯一阻止した強国のアメリカと、運命的に結びつくべきである。——吉田茂の構想は要するに、戦前の「裏返し」なのだ。

だが、世界は急速に狭くなっている。次第に重みを増す中国のプレゼンスが、日本に影を落としていいる。東アジアの島国であるという孤立した地勢学的ポジションは、もはや大した意味を持たなくなった。われわれは、吉田茂の構想からひと皮かふた皮むけて、欧州列強の多極世界を自在に操ったビスマルクの知恵に学ぶ必要があるのではないか。

思えばアメリカも、日本と同様、地勢学的に孤立した国家である。だが移民の国である関係で、欧州列強間の紛争に巻き込まれるのを、とにかく避けなければならぬ。その孤立主義が反転して、自由世界の守護者（紛争を未然に防止する係）となったのが冷戦だった。アメリカの外交は、根が孤立主義だけに、単純である。反ファシズムや反共のように、単一の目標をみつけて国民を動員すること



7月のG7プラス1会合(共同)

はできても、多元的な価値観や利害に基づく多元的な世界の連立方程式を、解きほぐすのは得意でないのだ。湾岸戦争でアメリカが、国連安保理の権威を借りて多国籍軍を組織したのは、そうした多元的な世界への取り組みのスタートと言える。日本の安保理常任理事国入りを支援しているのも、多元的な世界の枠組みづくりと考えられよう。冷戦下で日米安保条約は、ソ連を仮想敵国とする軍事同盟だったが、いまでは、日米が互いに仮想敵国とならないための保証に変質している。

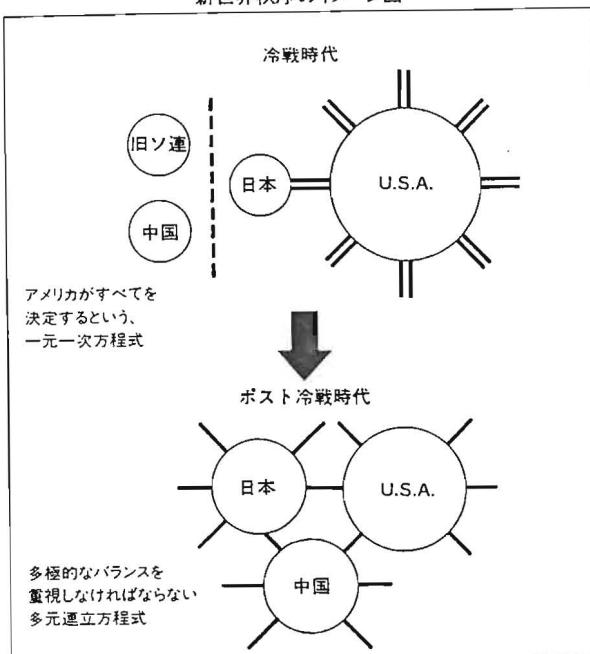
米中日関係が二十一世紀の課題

多元的な世界——いわゆる「新世界秩序」——への不適応に苦しんでいるアメリカ。日本は、それに輪をかけて、多元的な世界を根っからの苦手としているのだ。

日本にとって当面の問題は、東アジアからアメリカのプレゼンスが徐々に後退していくであろうことだ。この百年、この地域で唯一近代化のチャンピオンとして振る舞ってきた日本だが、経済成長著しい中国の本格的な台頭を迎えることになった。東アジアはようやく、双頭の態勢に移行しつつある。

ヨーロッパと比較してこの地域が不安定なのは、共通の文化的基盤がないこと。EC（ヨーロッパ共同体）が成立できたのは、その基礎に、中世以来のキリスト教文化の土壌があったからだ。確かに東アジアは、いちおう中国文化圏に属すると言える。漢字や仏教、儒教などは、そこで流通した文化装置だ。しかし日本に限って言っても、仏教や儒教が近代化に果たした役割は無視できる程度のもの。む

新世界秩序のイメージ図



しろ日本は、アジアにアイデンティティーを求めない脱アジア入欧の道を選んだのだ。日本の中国侵略（中国の独立すら認めないという態度）は、その帰結である。

一方、中国からすれば、世界に冠たる大国であるのが正常な姿。現在の高度経済成長は、中国が本来のステータスに復帰するプロセスなのである。中国から見れば日本は「ちよっと大きめの香港」にすぎない。対等なつもりでいるな

どおこがましい。こうした中国の「大国意識」は、しばしば日中の交流を困難にする。日本が遣唐使を廃止し、中国との交流を断ったのも、こうしたことに辟易としたからであつた。

中国人は政治力があり、商才があり、一対一で渡り合ったら日本人が力負けしてしまう。中国人はむしろ、日本人



高度成長する中国最大の経済特区・海南島(共同)

よりもヨーロッパ人に近いのである。そんな人々が十二億人、日本の隣で近代的な生活を始めたら、たちまち日本の影は薄くなってしまう。二十一世紀はそういう時代だ。

問題は日本人に、そういう時代に対する心構えがまるでないこと。日本は中国をみくびって、勝手に侵略戦争を仕掛け、そのことをきちんと決着していない。そういう弱みがあるのだ。中国と本音の率直な付き合いができない。過去に目を向け、戦争責任を直視しないと、中国と手を携えて二十一世紀の世界を構想するなど、とても無理である。

日本が東アジアで孤立していることを思い知るなら、アメリカ依存外交が限界を露呈しないうちに、ビスマルク流の多角的な世界戦略の構築を目指すのが急務だ。これが、細川政権以後の政治目標である。その構想を、たとえば次のように立てることができよう。

①アメリカがなるべく長く世界の基軸国（軍事強国）でいられるように、対米協力を最優先課題とする（その一方で、アメリカに代わる国際的な安全保障の枠組みを構築できるような準備を進めておく）。

②日本が第三国（特に中国）に対して価値のある国でいられるよう、先端的な科学技術開発に全力をあげ、継続的にその成果を第三世界に移転していくべきである。

③日本が単独で中国に接近し、アメリカと対立してしまうのを避けるため、アメリカを巻き込み、米中日の連携を二十一世紀の一つの基軸に据えるべきである。

これは一例だが、こうした長期的な戦略的視点で、政治・外交には必要だ。いたずらに対米黒字を積み重ね、なすすべのない政府など、国民にとって無用である。